

四半期報告書

(第85期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鍵崎正己
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 森 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室部長代理 小平英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 累計期間	第85期 第3四半期 累計期間	第84期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	7,249,919	7,335,200	9,719,470
経常利益又は経常損失(△)(千円)	30,001	△23,384	74,229
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	10,651	△27,904	10,152
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数(株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額(千円)	2,240,854	2,212,439	2,240,628
総資産額(千円)	7,819,744	7,900,667	7,355,435
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額(△)(円)	0.28	△0.73	0.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	28.7	28.0	30.5

回次	第84期 第3四半期 会計期間	第85期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	0.01	△0.84

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。
3. 第84期第3四半期累計期間、第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第85期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における国内経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きもあり、回復の途上にはありませんものの、歴史的な円高水準の長期化、株価の低迷、欧州債務危機による金融市場の動揺などの世界経済の変調により停滞感は増しており、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても、自動車産業を中心に不透明な状況にあります。

当第3四半期累計期間の当社は、積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進した結果、全社売上高は若干の増収となりましたが、利益に関しましては、固定費の削減はありますものの、震災やタイの洪水の影響により、高機能樹脂コンパウンドの販売量減に伴い、稼働率が低下したことや、用役費の高騰による収益悪化等により、前年同期に比べて減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高7,335百万円(前年同期比1.2%増)、営業損失9百万円(前年同期は44百万円の営業利益)、経常損失23百万円(前年同期は30百万円の経常利益)、四半期純損失27百万円(前年同期は10百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ゴム事業)

シート・マットにつきましては、若干の減収となったものの、ゴムコンパウンド製品において、新規取引先獲得等により販売量が増加したこと、また成形品においても、クッションタイヤが堅調に推移したこと等により、ゴム事業全体の売上高は4,659百万円と、前年同期に比べて17.6%の増収となりました。

(樹脂事業)

高機能樹脂コンパウンド製品につきましては、昨年度後半からの新規製造受託であるオレフィスタ等による増収はあったものの、塩ビコンパウンドの製造受託がなくなったことや、震災の影響に加え、タイの洪水の影響によって、自動車向けの販売量が減少したことにより、前年同期比減収となりました。樹脂事業全体の売上高は2,580百万円と、前年同期に比べて、19.8%の減収となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	38,400,000	—	1,920,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,312,000	38,312	—
単元未満株式	普通株式 73,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,312	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式914株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	15,000	—	15,000	0.0
計	—	15,000	—	15,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.7%
利益基準	4.8%
利益剰余金基準	2.9%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。また、利益基準は一時的な要因であります。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,285	352,990
受取手形及び売掛金	2,794,115	3,041,558
商品及び製品	357,178	477,764
仕掛品	147,882	151,784
原材料及び貯蔵品	323,649	344,791
その他	235,562	289,954
貸倒引当金	△3,700	△4,300
流動資産合計	3,970,974	4,654,544
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	835,823	811,623
機械及び装置（純額）	651,024	568,916
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	68,985	52,485
その他（純額）	87,878	78,150
有形固定資産合計	3,219,583	3,087,047
無形固定資産		
その他	18,625	13,269
無形固定資産合計	18,625	13,269
投資その他の資産		
投資有価証券	43,163	42,932
関係会社株式	31,577	31,577
関係会社出資金	55,539	55,539
その他	26,873	26,639
貸倒引当金	△10,901	△10,883
投資その他の資産合計	146,251	145,805
固定資産合計	3,384,461	3,246,122
資産合計	7,355,435	7,900,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174,524	2,694,558
短期借入金	1,530,000	1,781,974
未払法人税等	9,810	5,367
賞与引当金	85,600	5,500
その他	918,824	842,506
流動負債合計	4,718,759	5,329,906
固定負債		
長期借入金	33,600	8,700
退職給付引当金	284,998	274,120
役員退職慰労引当金	77,450	75,500
固定負債合計	396,048	358,320
負債合計	5,114,807	5,688,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	327,948	300,044
自己株式	△1,880	△1,934
株主資本合計	2,246,087	2,218,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,458	△5,689
評価・換算差額等合計	△5,458	△5,689
純資産合計	2,240,628	2,212,439
負債純資産合計	7,355,435	7,900,667

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,249,919	7,335,200
売上原価	6,522,097	6,729,697
売上総利益	727,821	605,503
販売費及び一般管理費	683,226	614,888
営業利益又は営業損失(△)	44,595	△9,385
営業外収益		
受取利息	118	75
受取配当金	871	2,013
その他	6,856	4,907
営業外収益合計	7,846	6,995
営業外費用		
支払利息	18,270	17,803
その他	4,169	3,191
営業外費用合計	22,440	20,995
経常利益又は経常損失(△)	30,001	△23,384
特別損失		
固定資産除却損	11,255	1,026
投資有価証券評価損	4,497	—
特別損失合計	15,753	1,026
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	14,248	△24,411
法人税、住民税及び事業税	3,597	3,493
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,597	3,493
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,651	△27,904

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	243,403千円	225,103千円
のれんの償却額	4,500	4,500

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,961,176	3,218,369	7,179,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,961,176	3,218,369	7,179,546
セグメント利益	11,832	48,111	59,943

(注) 報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(70,372千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,943
その他の調整額(注)	△15,348
四半期損益計算書の営業利益	44,595

(注) その他の調整額は、配賦差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期累計期間において、重要な変動はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,659,569	2,580,093	7,239,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,659,569	2,580,093	7,239,662
セグメント利益又は損失(△)	76,997	△86,217	△9,220

(注) 報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(95,537千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

損失	金額
報告セグメント計	△9,220
その他の調整額(注)	△164
四半期損益計算書の営業損失(△)	△9,385

(注) その他の調整額は、配賦差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期累計期間において、重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	0円28銭	△0円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	10,651	△27,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	10,651	△27,904
普通株式の期中平均株式数(株)	38,384,785	38,384,066

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。